

生きる力を高める活動として道徳・生徒指導の展開

－社会性や行動力の育成としての徳育や自立活動（教育）の意義－

徳 永 豊

I はじめに

都市化や少子化、情報化などが進展する中で、学校教育においては不登校、いじめ、暴力行為など深刻な問題への対応に追われている。これらの問題に取り組むことは、生徒指導上のひとつの課題であり、学校が組織的・体系的に対応するように、文部科学省は平成 22 (2010) 年に「生徒指導提要」をまとめた（文部科学省、2010a）。他方、近年の子どもに関して、人と関わる力の低下、自制心や規範意識の希薄化、生活習慣の確立の不十分さが指摘されている（文部科学省、2010b）。このような動向を踏まえて、生徒指導は、①自己存在感を与えること、②共感的な人間関係を育成すること、③自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助すること、に留意することが強調されている（文部科学省、2010a）。また、キャリア教育として基礎的・汎用的な能力に焦点を当て「人間関係形成・社会形成能力」や「自己理解・自己管理能力」等を高めることを目指した取組が展開されている（文部科学省、2011）。

しかしながら、生徒指導についてはその本来の意義が明確に強調されているにも関わらず、いじめや不登校等の個別課題を抱える子どもへの指導としての理解が一般的である。また、学校の現実的な状況としても小・中学校の教員は個別課題を抱える子どもへの対応に追われていて、生徒指導の本来の機能を展開することが困難な状況にある。

さらにキャリア教育については、そこで高めたい力は生徒指導で高めたい力と重なる部分が多いにも関わらず、そのつながりが検討されていない。そして中学校や高等学校のキャリア教育になると職業の色合いが強くなり、進路選択や職場体験活動等が中心となる。そのために、それらの活動の基本となる「人間関係形成・社会形成能力」や「自己理解・自己管理能力」等を高める活動

の検討が不十分なままである。

そこで、生徒指導の本来の機能を踏まえて、キャリア教育との関連性やキャリア教育の課題を検討し、近年の道徳教育の見直しを手がかりに、子どもの社会性や行動力の育成に向けた指導である「徳育」、又は「自立活動（教育）」について考察する。具体的には、これからの社会を担う子どもに求められる資質や能力を取りあげ、イギリス等の取組を概観し、学校教育としてこの教育をどのように位置付け、取り組むかについて検討することを目的とする。

II 生徒指導の変遷とその位置づけ

生徒指導としての教育的機能は、19 世紀の教育学者ヘルバルト (J. F. Herbart, 1776-1841) やライン (W. Rein, 1847-1929) の教育理論に示されている。ヘルバルトは学習指導にあたるものを教授 (Unterricht) とし、学校生活をとおした子どもの態度や行動などの指導を管理 (Regierung)、訓育 (Zucht) としていた。ラインはこの管理と訓育を合わせ、それに養護を加えて指導 (Führung) とし、教育作用を教授と指導にまとめた (豊泉、2012)。この指導が生徒指導の機能にあたると思われる。

このような考えは、「生徒指導は学校の教育目標を達成するうえで重要な機能を果たすものであり、学習指導と並んで学校教育において重要な意義を持つ」(文部科学省、2010a) とする考えに一致する。

我が国における生徒指導は、どのような変遷をたどり、どのような機能として考えられているのか。また、どのような点が、学校教育に求められ、そして生徒指導の課題なのかについて検討する。

1. 生徒指導の変遷

生徒指導は、昭和 40 (1965) 年に文部省の『生徒指

導の手びき』によって、類似する生活指導等との用語が整理され、教育の行政用語として使われるようになった。

この生徒指導に含まれる主体性を重視し、学校生活の充実を目指す教育は、それより以前の明治後期から大正期にかけて導入、進展があった。それは、子どもの自発性や個性の尊重による教育が強調され、自由主義的教育運動として展開された。具体的には、大正期から盛んになった生活綴方による「生活指導」や「学級づくり」であった（吉田、2006）。これらの取組は、この時期の日本の形態の生徒指導と理解することができる。

昭和 21（1946）年、日本の敗戦の翌年の 3 月に発表された「アメリカ教育使節団報告書」において、今日の生徒指導の原型ともいえる「ガイダンス」の基本的な理念や方法が示された。それに従い、ガイダンス、すなわち生徒指導は「新しい教育において教育を個人に適合させるうえでぜひ必要なものとしての機能」とされ（吉田、2006）、文部省は、昭和 24（1949）年度に『児童の理解と指導』『中学校・高等学校の生徒指導』を刊行した（文部科学省、2013a）。さらに、昭和 40（1965）年の『生徒指導の手びき』（昭和 56 年改訂『生徒指導の手引き』）に伴って、生徒指導の名称が学校教育において浸透した。

昭和 40（1965）年に文部省が『生徒指導の手びき』において、生徒指導は、「すべての生徒のそれぞれの人格のよりよき発達を旨すとともに、学校生活が生徒のひとりひとりにとって、また学級や学年、さらに学校全体にとって、有意義に、興味深く、そして充実したものになるようにすることを目標とするもの」とされた。

さらに子どもを取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂に対応するために、平成 22（2010）年に文部科学省は『生徒指導提要』を刊行した。ここでは生徒指導とは「一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることを目指して行われる教育活動のこと」とされ、すなわち、「すべての児童生徒のそれぞれの人格のよりよき発達を目指すとともに、学校生活がすべての児童生徒にとって有意義で興味深く、充実したものになることを目指している」とされている。

2. 生徒指導の課題

平成 22（2010）年の『生徒指導提要』によって、小学校から高等学校段階までの生徒指導の考え方や実際の指導について、さらに学校による組織的な対応や関係機関との連携等がまとめられた。

『生徒指導提要』をまとめる上での課題としては、次のものが示されている。

○都市化や少子化、情報化などが進展する社会の変化やそれに伴う子どもの発達や行動特徴に対応する必要がある。

○学校における生徒指導が、問題行動等への対応にと

どまる場合が多い。

○子どもの抱える問題の背景には、様々な問題が関係していて、警察や児童相談所などの関係機関との連携・協力のネットワークが必要となっている。

これらの中でも「生徒指導は問題行動等への対応である」とする理解を払拭できるかが大きな課題である。「すべての子どもに対応すること」や「子どもの社会性や生活力を高めるための指導であること」が強調されているが、一般的な理解や教育関係者の理解や実感もこの趣旨が徹底されていない。

それでは、なぜ生徒指導は問題行動等への対応とする理解が広まったのであろうか。

石田（2005）によると、従来は社会教育の課題であった非行防止について、生徒指導で対応する考えは、昭和 30 年代後半に色濃くなったとしている。昭和 38 年の中央青少年問題協議会意見具申により「非行防止の対策の一環として道徳教育の充実振興とあいまって、生徒指導の充実強化」が求められるようになり、「生徒指導専任教員」の配置も提言されたとしている。この時期より生徒指導の充実強化の施策が展開され、生徒指導に問題行動対策の役割が課せられるようになった。

このような経緯から、生徒指導は問題行動等への対応とする理解が広まったと考えられる。国立教育政策研究所（2011）は、生徒指導は自己指導力の育成であり、この「生徒指導の捉え方は、我が国において生徒指導という語が広く用いられるようになった昭和 40 年以降、基本的には変わっていない」としている。しかしながら、歴史的な経緯と社会的な要請、現実的な課題を考慮すると、生徒指導は児童生徒が起こした問題に対処するための働きかけが主であるとする理解が一般的となっている。

Ⅲ キャリア教育とその課題

学校教育において、職業についての理解や進路選択を含む進路指導等についても、その取組は明治・大正期に遡る。戦後に新しく学習指導要領が作成され、中学校において「職業指導」が教科として位置づけられ、昭和 26（1951）年に「職業・家庭科」とされた。「進路指導」という用語が公式に使用されるようになったのは、昭和 32（1957）年の中央教育審議会答申「科学技術教育の振興方策」が出されてからであった。その後「職業教育」か「進路指導」かの混乱はあったが、平成元年等の学習指導要領の改訂において、「在り方生き方」の教育としての方向が明確にされた（坂本、2009）。

1. キャリア教育の変遷

この進路指導については、平成 11（1999）年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改

表1 職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組（例）の一部

職業的（進路）発達にかかわる諸能力			小学校		
			低学年	中学年	高学年
領域	領域説明	能力説明	具体的な能力・態度		
人間関係形成能力	他者の個性を尊重し、自己の個性を発揮しながら、様々な人々とコミュニケーションを図り、協力・共同してものごとに取り組む。	【自他の理解能力】 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力	・自分の好きなことや嫌なことをはっきり言う。 ・友達と仲良く遊び、助け合う。 ・お世話になった人などに感謝し親切にする。	・自分のよいところを見つける ・友達のよいところを認め、励まし合う。 ・自分の生活を支えている人に感謝する。	・自分の長所や欠点に気づき、自分らしさを発揮する。 ・話し合いなどに積極的に参加し、自分と異なる意見も理解しようとする。
		【コミュニケーション能力】 多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力	・あいさつや返事をする。 ・「ありがとう」や「ごめんさい」を言う。 ・自分の考えをみんなの前で話す。	・自分の意見や気持ちをわかりやすく表現する。 ・友達の気持ちや考えを理解しようとする。 ・友達と協力して、学習や活動に取り組む。	・思いやりの気持ちを持ち、相手の立場に立って考え行動しようとする。 ・異年齢集団の活動に進んで参加し、役割と責任を果たそうとする。

善について」において、「キャリア教育」という用語が使われた。その後、このキャリア教育はすべての学校教育において取り組むことが求められる課題となっている。キャリア教育が必要になった背景として、加澤(2007)は①社会の激変に伴い、学校から社会への移行段階において若者が直面する困難が増大した点、②働き方と生き方を自己責任において選択・決定する能力が求められるようになった点を指摘している。

その後にはキャリア教育やキャリア支援については、厚生労働省や文部科学省の報告書が発表され、平成 23 (2011) 年に中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が示された。ここでは幼稚園からの組織的・体系的なキャリア教育の必要性と方途がまとめられ、「未来を見据え、希望を持って人生を歩んでいくための力」が重要とされている(文部科学省、2011)。

2. 身につけることが期待されている力とは

平成 23 (2011) 年の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、キャリア教育で育成する力の一つとして「基礎的・汎用的能力」を挙げている。これは「社会的・職業的自立に向けて必要な基礎となる能力」とされており、「人間関係形成能力・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」と整理された。さらに幼児期の段階から学校・教育段階ごとにキャリア教育の推進のポイントを示している。幼児期においては、「自発的・主体的な活動を促す」がポイ

ントとされ、「計画的に環境を構成し、遊びを中心とした生活を通して体験を重ねるように、一人一人に応じた総合的な指導を通して、自発的・主体的な活動を促すこと」が必要であるとしている。

このようなキャリア教育で育成する力の具体例としては、国立教育政策研究所(2002)が示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」がある。ここでは小学校段階の「人間関係形成能力」の具体的な能力・態度として、表1に示すものが整理されている。

つまり、キャリア教育は社会的・職業的な自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるものであり、幼児期から体験的にそれらの力を積み上げていくことが期待されている。

3. キャリア教育の課題

幼児期からのキャリア教育が強調されるように、この教育で取り扱う内容が拡大し、改めて「職業教育」を定義する状況である(文部科学省、2011)。社会的自立や職業的自立を達成する上では、幼児期からの生活習慣の形成や対人関係の形成能力を向上させることが欠かせない。これらの取組が重要であることは変わりがないが、この育ちをキャリア教育の枠で考えることに難しさがあると考えられる。キャリア教育は、職業や就職につながる理解が一般的であり、フリーターやニート対策として重要な取組でもある。初等教育後半から中等教育にかけての大きな課題である。

このように考えると、初等教育前半の子どもの自立に向けた指導については、キャリア教育とは異なる文脈で

検討することが必要である。

IV 次代を担う子どもに求められる資質・能力

我が国の次の時代を担うのは、子どもたちである。都市化や少子化、情報化など社会が大きく変化する現在、次の時代を担う子どもたちには、どのような資質・能力が求められているのか。学校教育においては「生きる力」をはぐくむという理念が重視され、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく育てることが大切とされている。

他方、OECD は、「知識基盤社会」の時代を担う子どもたちに必要な能力を、「主要能力（キー・コンピテンシー）」として定義づけ（国立教育政策研究所、2012）、次の3つの広域カテゴリー「異質な集団で交流する」「自律的に活動する」「相互作用的に道具を用いる」に分類している。個人と社会の相互関係、自己と他者の相互関係、個人の自律性と主体性といった観点が重要となっている。

1. 未来の学校のイメージから

このような指摘を背景に、国立教育政策研究所（2013）は、「未来の学校づくりに関する調査研究」報告書をまとめた。そこでは、教育としての効果的・創造的な学びの場の仕組みを考え、子どもたちの支援を行い得る未来の学校を自由に構想することが目的とされ、「未来の学校では、『教育』から『学び』へと発想が転換されることで、学びのためのスキルの育成が重視される。」とされている。

教育内容として、子どもたちが生き抜くための内容として、資質・能力の確実な獲得・定着とともに、「思考の仕方」「仕事の作法」「働くためのツール」「現実社会で生きるスキル」等のスキル獲得が重要とされている。また、コミュニケーション能力やチームワークなどが重視され、さらに発達段階に応じた学習スキルの形成が求められている。

これらの指摘は、従来の知識・技能の修得も重視しつつ、学びの視点で子ども主体の学習や対話と協調の方向性が重視されていると考えられる。

2. 海外の取組の視点から

このような「未来の学校づくりに関する調査研究」報告書がまとめられる前に、国立教育政策研究所（2007）は「諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力（これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」研究資料）を示している。

この報告書でイギリスについて、「個に応じた学習（personalised learning）の重視」、「子どもの行動（behaviour）に関する問題への対応の重視」が指摘され

ている（佐々木・富田・小宮、2007）。さらに、「生活習慣の不健康な子どもへの対応の重視」、特に粗末な食事をとらないような食生活の指導が重要な課題となっている。そして従来は「私的領域」とされていた事柄に対する教育の充実が課題となっていると報告されている（小宮、2007）。

さらにフィンランドについては、「日常生活に応用する力の重視」、「学習するための学習や対話を通じた学習の重視」、「学習支援と個別指導の重視」が指摘されている。特に、「学習するための学習」は、「新しい情報を獲得し、処理し、適用する能力」とされている。また、評価についても「修得したものの評価から取得した技術・能力・意見の将来的な使用を予測するような評価」を模索しているとされている（渡邊、2007）。

3. 社会性や行動力の育成の取組






ここでの学校教育に求められる資質・能力に部分的に含まれるが、イギリスやアメリカ等の多くの先進国での共通の課題は、暴力（いじめ）、薬物（喫煙）、非行、性の問題、退学、自殺、メンタルヘルスへの対応である（徳永、2012）。快適で便利な現代生活において、家庭の養育機能の低下や地域のつながりの希薄化、さらに価値観の多様化に伴い、乳幼児期から「基本的な生活習慣の形成」「他者との関係を調整する力、コミュニケーション能力の育成」「自他を尊重し、お互いを思いやり、共感する力」等を体験的に学習することの重要性が指摘され、各国で様々な取組が実施されている。

（1）イギリスの取組

社会性や行動力を育成する取組は、イギリスの学校教育において、「市民性（Citizenship）」や「人格・社会・健康・経済教育（Personal, social, health and economic education: PSHE）」で行われている。2013年現在、ナショナルカリキュラムにおいて、「市民性（Citizenship）」は目標・内容が規定されている教科・領域とされ、中学校段階では時間を設けて指導し、時間数は学校裁量となっている（小学校段階では、全教育活動で実施）。また、「人格・社会・健康・経済教育（PSHE）」は、目標・内容が規定されている法令に拠らないプログラムとされ、方法や時間数は学校裁量とされている（文部科学省、2013b）。

特に、2003年に録書「すべての子どものために（Every child matters）」（DfES、2003）が示されて、子どもの安らかさ（well-being）が強調され、それを守るため施策が強化されている。学校教育においては、PSHEの取組の一つとして、社会的、情動的及び行動的スキル（Social, emotional and behavioural skills）のための教育プログラムがあげられる。子どもの社会性を高めるプログラムとして、2005年に導入された。家庭と協力しつつ学級や学校として取り組むものである。このプログ

表2 SEALによって身につく知識やスキル（DfES,2005）

<p>自己理解 (Self-awareness)</p> 	<p>情動調整 (Managing feeling)</p> 	<p>計画・行動 (Motivation)</p> 	<p>共感 (Empathy)</p> 	<p>社会的スキル (Social skills)</p> 
--	--	---	--	---

ラムの名称が「学習における社会的情動的側面（Social and emotional aspects of learning: SEAL）であり、初等教育学校用（DfES, 2005）と中等教育学校用（DCFS, 2007）のガイドブックが発行されている（徳永、2012）。

このプログラムによって高めたい知識やスキルとして、表2に示す「自己理解(Self-awareness)」「情動調整(Managing feeling)」「計画・行動(Motivation)」「共感(Empathy)」「社会的スキル(Social skills)」のまとまりが示されている。学校は組織的に計画的にこの取組を展開することが求められている。

（2）アメリカの取組

アメリカにおける学校教育は、各州や学区ごとでその取組が異なるものの、社会性や行動力を育成する取組は、キャラクターエデュケーション（Character Education）や市民教育において実施されている（文部科学省、2013b や伴恒信、2002）。このキャラクターエデュケーションについては、連邦政府が推進しており、各州政府に財政援助を行っている。

これらの教育を展開する際に活用されているプログラムのひとつに、社会性と情動の学習（Social and emotional learning: SEL）がある。1990年代の半ばに、「情動的知能」や「多重知能」の出版を契機に取組が拡大した（Zin and Elias, 2006）。

SEL とは、「情動を認識・調整し、問題を効果的に解決し、他者と肯定的な関係を形成する力」を高める学習であり、この力はすべての子どもに必要なものであり、この力を効果的に高めることで、暴力、喫煙・薬物、非行、性の問題、退学、自殺などさまざまな課題を予防するとされている。

このプログラムの位置付けとして、キャラクターエデュケーションは正義や公平さ、善意等の価値観が伴うものであり、他方の SEL は、純粋に発達心理学や情動知性の研究を基礎に置くものとされている。この SEL を手がかりに、学校組織として取り組むように発展した

ものがイギリスの SEAL である。SEL については、北アイルランドやオーストラリア、スウェーデン、シンガポール等の数多くの国でその活用が展開されている（Humphrey, 2013）。

V 道徳や生徒指導の発展としての「徳育」

このような先進国の取組の背景には、価値の多様化や情報化、社会的なつながりの希薄化などと共通する社会の課題がある。現代社会において、特に育児に心理的な不安が高い場合や経済的に育児に困難さがある場合等、厳しい家庭環境で成長せざるをえない子どもが増加している。このような原因を含め、子どもたちは「生命尊重の心や自尊感情が乏しいこと、基本的生活習慣の確立が不十分、規範意識の低下、人間関係を築く力や集団活動を通じた社会性の育成が不十分」であるとの指摘もある（文部科学省、2008）。この傾向は、すべての先進国において共通のものであり、早急な対応が求められている。

我が国においても、基本理念を「生きる力」とし、豊かな人間性を高めるために、表現活動や体験活動を重視し、子どもたちが他者、社会、自然・環境とのかかわりの中で、これらと共に生きる自分への自信を高める取組を展開してきている。

ここでは、それらの取組を整理すると共にそれらの課題を踏まえて、道徳や生徒指導の展開としての「徳育」又は「自立活動（教育）」の意義を検討する。

1. 道徳、特別活動における改善

道徳は、目標として「道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うこと」とされ、道徳の時間の指導を要として、学校の教育活動全体を通じてその指導が行われている。発達の段階に応じた指導内容の重点化が行われ、「あいさつなどの基本的生活習慣」の形成などが示されている。

また、抜本的な見直しと共に、教科とするか否かの検討が行われている（文部科学省：教育課程課、2013c）。道徳には物事の善悪、価値判断等の問題が絡む重要な領域であり、この点は学校教育としても欠かすことができない。基本的な生活習慣や他者との関係を調整する力、コミュニケーション能力等の社会性や行動力を育成することを、この道徳の主たる内容とするのは適切でないと考えられる。

2. 生徒指導、キャリア教育における改善

生徒指導は人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるため取組である。2010年に『生徒指導提要』が示され、すべての子どもにとっての生徒指導の考えが強調されている。しかしながら、児童生徒が起こした問題に対処するための働きかけは重要であり、それが優先される機能であろう。

キャリア教育については、幼児期からの発達を踏まえた指導で、基礎的・汎用的な能力を育成することが目指されている。自他を理解しつつ、他者との関係形成能力を育てる教育の意義は大きい。しかしながら、キャリアの一般的な理解からは、職業生活にどのようにつなぐかの取組であり、これを避けることはできない。

さらに、生徒指導とキャリア教育は、教育課程を編成する領域でなく、時間の指導がない機能である。この点からは、先進国が緊急に解決に迫られている課題に対応するものとしては適切でないと考えられる。

この他にも教科等の指導全体における改善点として、説明や討論の力を高めるための言語活動の充実や道徳教育の充実、体験的な活動の推進がポイントとして挙げられているが（文部科学省、2008）、効果的な対策となっていない。

3. 道徳などのもう一つのステップとして

これらの道徳教育の課題、生徒指導やキャリア教育の課題を踏まえて、幼児期から発達段階に応じて、基本的な生活習慣・学習習慣の形成、他者との関係形成やコミュニケーション能力の獲得、社会性や行動力の育成を目指した教育が求められている。中等教育段階というより初等教育段階において重点的に取り組む必要がある指導である。文部科学省が推進している「早寝早起き朝ごはん」運動や福岡市が推進している「あいさつ・掃除・自学・立志」運動にもつながる事柄である。

イギリスにおける SEAL やアメリカにおける SEL などが学校教育に必要とされている背景には、このような要請があるからと推測される。

このような教育のまとまりとしては、我が国でどのように取り組むことが必要となるのであろうか。

文部科学省（文部科学省：生徒指導課、2009）がまとめた「子どもの徳育の充実に向けた在り方について」（報

告書）に示されている「徳育」がその一つの候補である。家庭教育を含めて、幼児期からの育ちを確かなものにするために、発達段階を踏まえて、学校教育と家庭、地域社会が連携して対応していく教育である。具体的な教育活動の計画等は示されていないが、道徳教育の一部に換わる「徳育」又は生活や学習場面で自立的に適切に行動するための「自立活動（教育）」として、特に初等教育においては重要な領域になる。さらに、この教育に活用できるプログラムとして「心の健康教育プログラム」（兵庫県立教育研修所、2012）も手がかりとなるが、学校教育の枠組に関する検討や発達段階を踏まえた内容の検討が課題となるであろう。

VI おわりに

核家族化や少子化、情報化する社会の変化に伴い、快適で便利な日々の生活とともに地域社会のつながりが希薄になり、子どもの自然体験を含むさまざまな体験が少なくなってきている。このような社会状況において、特に経済的に困難な家庭や子育てに不安感が大きな家庭で、子どもの基本的な生活習慣の形成や人との関係を形成する力、集団で適切に行動する力の育ちが危うい状況にある場合が多い。

このような幼児期からの適切な経験の積み重ねがないことが、小1プロブレムやいじめ、不登校、暴力行為につながる事例も少なくない。従来なら、家庭や地域社会で当たり前になり積み重ねられてきたことが体験できないまま、就学している状況である。

生徒指導として、個別課題を抱える子どもの対応になる前に、発達段階に応じて、基本的な生活習慣や学習習慣を形成し、コミュニケーション力を高め、人との関係を形成する力を育てることが重要になっている。それらのことが、自他を尊重し、お互いを思いやり、共感する行動につながる。

学校教育として組織的に計画的に、これらのことに取り組むことが緊急の課題となる。

引用・参考文献

- 伴恒信（2002）アメリカ合衆国一キャラクターエデュケーション—道徳・特別活動カリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向 3-29 国立教育政策研究所
- Department for Education and Skills (2003) Every child matters, London: DfES
- Department for Education and Skills (2005) Primary National Strategy, Excellence and Enjoyment: social and emotional aspects of learning, Guidance. DfES 1378-2005G

- Department for Children, Schools and Families (2007) Social and emotional aspects of learning for secondary schools. Nottingham: DCSF Publications.
- 兵庫県立教育研修所 (2012) 心の健康教育プログラム www.hyogo-c.ed.jp/kenshusho/allh23.pdf (平成 25 年 7 月 13 日閲覧)
- Humphrey, N.(2013) Social and emotional learning: a critical appraisal. London: Sage
- 石田美清 (2005) 学校における生徒指導と問題行動対策：昭和 20 年・30 年代の文部省通知と青少年問題協議会答申の分析を通じて - 上越教育大学研究紀要 25 (1) 255-269
- 加澤恒雄 (2007) キャリア形成活動と進路指導 加澤恒雄・広岡義之編著新しい生徒指導・進路指導 ミネルヴァ書房
- 国立教育政策研究所 (2002) 児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について (調査研究報告書) 5
- 国立教育政策研究所 (2007) 諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力 (「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」研究資料)
- 国立教育政策研究所 (2011) 生徒指導を理解する～『生徒指導提要』入門～ www.nier.go.jp/a000110/kiyou140p.pdf (平成 25 年 9 月 13 日閲覧)
- 国立教育政策研究所 (2012) キー・コンピテンシーの生涯学習政策指標としての活用可能性に関する調査研究
- 国立教育政策研究所 (2013) 未来の学校づくりに関する調査研究報告書 http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h24/report_list_h24_3_3.html (平成 25 年 9 月 13 日閲覧)
- 小宮明彦 (2007) イギリスの健康教育 諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力 87-91 国立教育政策研究所
- 文部科学省 (2008) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について (答申)
- 文部科学省 (2009) 子どもの徳育の充実に向けた在り方について (報告) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/053/gaiyou/attach/1286128.htm (平成 25 年 9 月 13 日閲覧)
- 文部科学省 (2010a) 生徒指導提要 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/04/1294538.htm (平成 25 年 9 月 13 日閲覧)
- 文部科学省 (2010b) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について (報告) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議
- 文部科学省 (2011) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申) 中央教育審議会
- 文部科学省 (2013a) 生徒指導関係略年表について http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121504.htm (平成 25 年 9 月 13 日閲覧)
- 文部科学省 (2013b) 諸外国における道徳教育の状況について第 2 回道徳教育の充実に関する懇談会配付資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/096/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/05/07/1334068_07.pdf (平成 25 年 9 月 13 日閲覧)
- 文部科学省 (2013c) 「道徳教育の充実に関する懇談会」これまでの主な意見 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/096/shiryo/attach/1338670.htm (平成 25 年 9 月 13 日閲覧)
- 坂本昭 (2009) 進路指導の歴史と理論 高橋哲夫他編生徒指導の研究 第三版 教育出版
- 佐々木毅・富田福代・小宮明彦 (2007) イギリスの学校教育と児童生徒の資質・能力諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力 78-86 国立教育政策研究所
- 徳永豊 (2012) 子どもの「社会的能力」と「情動調整力」を高める指導—「生きる力」の一つの軸として— 福岡大学研究部論集 B：社会科学編 5 15-21
- 豊泉清浩 (2012) 生徒指導と道徳教育の関連性に関する一考察 群馬大学教育実践研究 第 29 号 131-139
- 渡邊あや (2007) フィンランドの学校教育と児童生徒の資質・能力諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力 152-160 国立教育政策研究所
- 吉田辰雄 (2006) 生徒指導・進路指導の歴史と発展 吉田辰雄編著生徒指導・進路指導論 図書文化
- Zins, J.E. and Elias, M.J. (2006) Social and emotional learning, National Association of School Psychologists. <http://casel.org/publications/social-and-emotional-learning/> (平成 24 年 5 月 8 日閲覧)